

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日

(氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 沼田 茂義
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131
 平成21年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成20年12月21日～平成21年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	7,769	—	56	—	147	—	56	—
20年12月期第2四半期	7,694	△11.4	3	△97.2	0	△99.9	71	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	10.98	—
20年12月期第2四半期	13.99	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第2四半期	12,041	—	4,715	—	39.2	—	924.01	
20年12月期	13,120	—	4,645	—	35.4	—	909.94	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 4,715百万円 20年12月期 4,645百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年12月期	—	6.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,952	△0.4	270	14.0	340	226.3	153	0.9	29.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	5,120,700株	20年12月期	5,120,700株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	17,389株	20年12月期	15,239株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	5,104,261株	20年12月期第2四半期	5,109,531株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想に関する事項については、3ページをご参照下さい。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化からは、やや持ち直した感がみられるものの、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融危機が世界的な広がりを見せる中で、景気後退が加速、わが国の実質経済成長率も戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受け、雇用情勢も完全失業率の上昇に象徴されるように、雇用悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

また、今年4月以降は、新型インフルエンザの世界的蔓延により、経済の混乱にさらに拍車をかける状況となりました。

靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社は第1四半期は婦人靴が全般的に低迷しましたが増収となり、第2四半期におきましてはカジュアル類が健闘しましたが、パンプス類、サンダル類の市況が悪く売上を大きく伸ばすことができませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は77億6千9百万円（前年同期比1.0%増）、売上総利益は17億1千5百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は5千6百万円（前年同期は3百万円）、経常利益は1億4千7百万円（前年同期は0百万円）となりましたが、減損損失4千2百万円があったことにより四半期純利益は5千6百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ10億7千8百万円減少しました。主な増減は、流動資産では商品の増加3億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少13億4千8百万円があります。投資その他の資産では、投資不動産の減少3千2百万円があります。

流動負債では、支払手形及び買掛金の減少10億3千4百万円、短期借入金の減少4億円があります。また、固定負債では長期借入金の増加2億7千8百万円があります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は平成21年7月24日発表の「営業外収益、特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。なお、平成21年2月6日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ3,826千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,141	1,382,777
受取手形及び売掛金	5,017,167	6,365,667
商品	2,027,518	1,680,672
その他	91,856	99,238
貸倒引当金	△21,126	△25,764
流動資産合計	8,501,557	9,502,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	593,485	607,629
土地	1,753,953	1,769,151
その他(純額)	68,088	65,813
有形固定資産合計	2,415,527	2,442,594
無形固定資産		
	19,503	23,704
投資その他の資産		
投資有価証券	601,787	602,947
投資不動産(純額)	273,305	305,583
その他	278,628	297,605
貸倒引当金	△48,355	△54,436
投資その他の資産合計	1,105,365	1,151,699
固定資産合計	3,540,395	3,617,998
資産合計	12,041,953	13,120,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,130,724	5,164,803
短期借入金	1,500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	—
未払法人税等	71,635	42,799
賞与引当金	53,144	52,533
その他	689,573	772,107
流動負債合計	6,540,237	7,932,243
固定負債		
長期借入金	278,820	—
退職給付引当金	316,193	305,529
役員退職慰労引当金	60,118	62,415
その他	131,055	174,764
固定負債合計	786,187	542,708
負債合計	7,326,424	8,474,952

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,834,539	2,809,115
自己株式	△9,365	△8,478
株主資本合計	4,625,333	4,600,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,312	91,518
繰延ヘッジ損益	2,883	△46,677
評価・換算差額等合計	90,195	44,840
純資産合計	4,715,529	4,645,638
負債純資産合計	12,041,953	13,120,590

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
売上高	7,769,057
売上原価	6,053,466
売上総利益	1,715,591
販売費及び一般管理費	1,658,678
営業利益	56,912
営業外収益	
受取利息	2,122
受取配当金	5,315
仕入割引	12,524
受取賃貸料	16,202
デリバティブ評価益	66,038
為替差益	470
その他	6,807
営業外収益合計	109,480
営業外費用	
支払利息	9,593
手形売却損	2,029
貸与資産減価償却費	4,476
その他	2,482
営業外費用合計	18,581
経常利益	147,810
特別利益	
固定資産売却益	11
貸倒引当金戻入額	10,718
特別利益合計	10,729
特別損失	
固定資産除却損	555
投資有価証券評価損	4
減損損失	42,999
特別損失合計	43,559
税引前四半期純利益	114,980
法人税、住民税及び事業税	64,626
法人税等調整額	△5,702
法人税等合計	58,924
四半期純利益	56,056

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	114,980
減価償却費	37,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,718
受取利息及び受取配当金	△7,437
仕入割引	△12,524
支払利息	9,593
固定資産売却損益 (△は益)	△11
固定資産除却損	555
投資有価証券評価損益 (△は益)	4
減損損失	42,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,297
売上債権の増減額 (△は増加)	1,357,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,025,468
その他	△60,147
小計	109,668
利息及び配当金の受取額	7,522
利息の支払額	△9,130
法人税等の支払額	△36,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,000
定期預金の払戻による収入	159,000
有形固定資産の取得による支出	△13,096
その他	△2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△26,020
配当金の支払額	△30,596
その他	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,141

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
	金額 (千円)
I 売上高	7,694,291
II 売上原価	6,156,718
売上総利益	1,537,572
III 販売費及び一般管理費	1,533,839
営業利益	3,732
IV 営業外収益	64,716
V 営業外費用	68,236
経常利益	213
VI 特別利益	78,639
VII 特別損失	26,330
税引前中間純利益	52,522
法人税、住民税及び事業税	14,823
法人税等調整額	△33,786
中間純利益	71,485

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

平成20年12月期中間期において、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。